

MASAMITSU

12

December
2024

来月の日経平均株価予想レンジ

38,500円から40,500円

今月の振り返り

ファクター別: 優位 「大型バリュー株」
低PER,好配当,低EPSなどが優勢に

運用方針

月前半の動きをしっかりと見極めた上で、相場の流れにフィットする形でのポートフォリオ再構築を行って参ります。一方で、株価全体の方向性に常に注視し、株価の先行きに不安を感じた場合に急速にポジションを落とすことも意識して参ります。特に、世界的なスタグフレーションのリスクが、前回の1970年から80年代のスタグフレーション以降で、最大になっていると考えております。これらのリスク発生確率が有意に高まると判断される場合には、現金保有比率を意図的に増やすな

あなたにベストな資産運用を。

★ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号
一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

1 今月のメッセージ

トランプ政策についての雑感

1月に就任するトランプ大統領の政策の中で肝となるものは、インフレ対策、関税政策、移民抑制、対中強硬姿勢の4つになると私は考えている。

特に私が重視しているのは、関税政策を含む対中強硬姿勢である。これについて、米国の共和党政権は「権威主義を振りかざす中国を封じ込め、自由主義の世界を守る」という大義名分で一枚板になりつつあると感じる。

日本は、第二次世界大戦前にABCDライン（アメリカ、イギリス、中国、オランダの頭文字で、4カ国共同戦線による経済封鎖）で包囲網をかけられて戦争に負け、90年代に入るとバブル崩壊で失われた30年を味わうことになったが、現在の中国は、日本を弱体化したこの2つの要因が同時に起きているような酷い状況になっていると思われる。この状態の中で、米国が更に苛烈な対中強硬姿勢を採れば、中国の経済停滞は長期化かつ深刻化し、政治不安につながる可能性さえあろう。その悪い流れを断ち切る乾坤一擲の策が、残念ながら台湾侵攻につながる可能性は否定できないであろう。

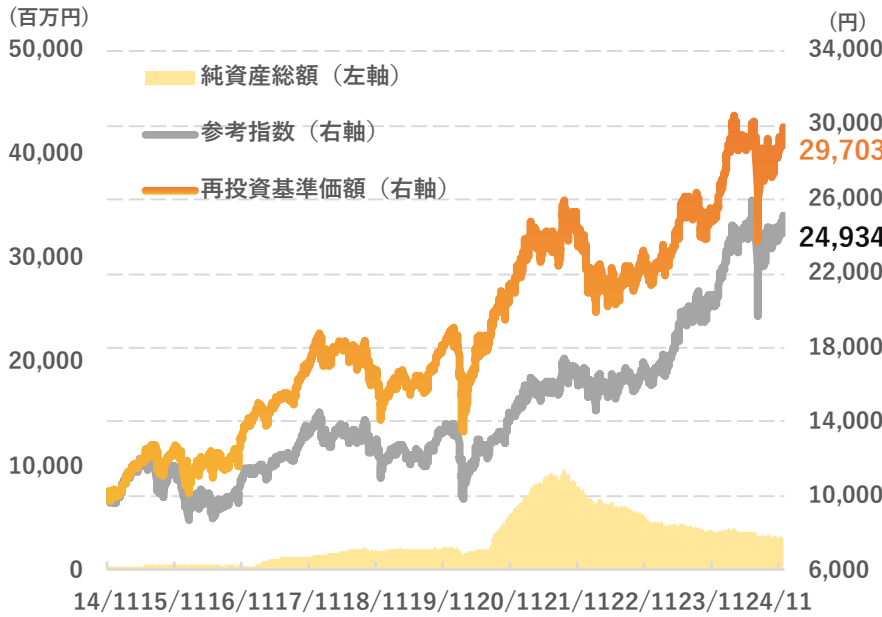
仮に上記シナリオが現実味を帯びるとした場合、漁夫の利を得るのはほぼ間違いなく日本であろう。台湾が担う半導体産業の一部を肩代わりすることになり、設備投資が活況となることは間違いのないであろう。そして、台湾の方々の居住先の受け皿となれば、日本の不動産関連産業が潤う可能性もある。

以上の推測は、トランプ政権が打ち出す様々な政策効果の一部だけの予想であるが、それだけ見ても日本にとって必ずしもネガティブではないことが浮き彫りとなろう。

大木 將充

基準価額と純資産額の推移^{※1}

作成基準日：2024年12月30日



基準価額
21,026 円

純資産総額
3,270 百万円

資産構成^{※2}

MASAMITSU	98.72%
日本株戦略マザーファンド	
現金など	1.28%
合計	100.0%

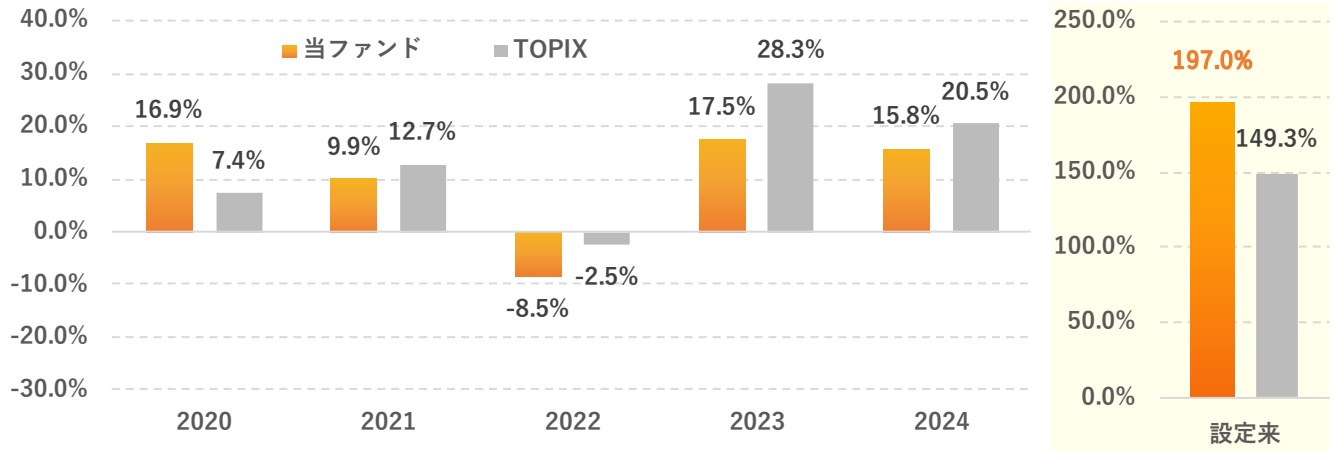
分配実績(1万口当たり、税引前)^{※3}

2022/10	300円
2023/10	300円
2024/10	450円
設定来合計	5,555円

期間別騰落率^{※4}

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	+3.66%	+4.69%	+0.98%	+15.79%	+24.38%	+59.86%	+15.79%	+197.03%
TOPIX	+4.02%	+5.43%	+0.26%	+20.45%	+50.70%	+82.46%	+20.45%	+149.34%

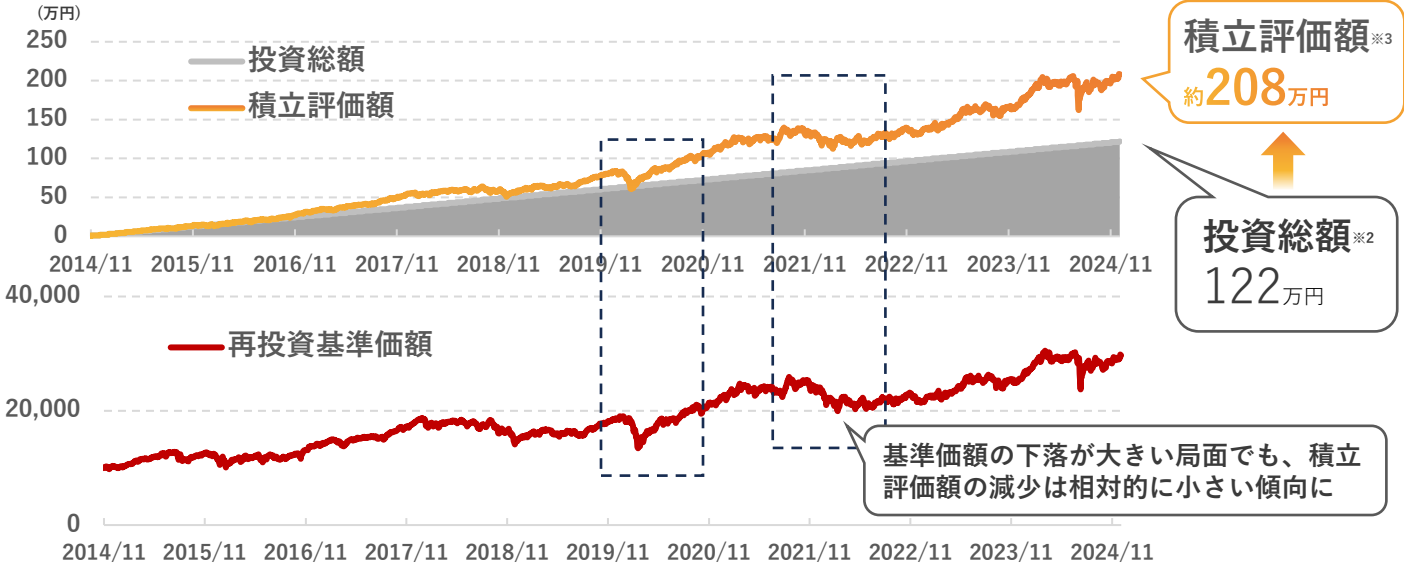
過去5年間の年間騰落率推移^{※5}



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■ 年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終日として扱っています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/12	投資総額※2	1,220,000円	損益額	+863,546円
投資月数	122ヶ月	評価額※3	2,083,546円	損益率	+70.8%

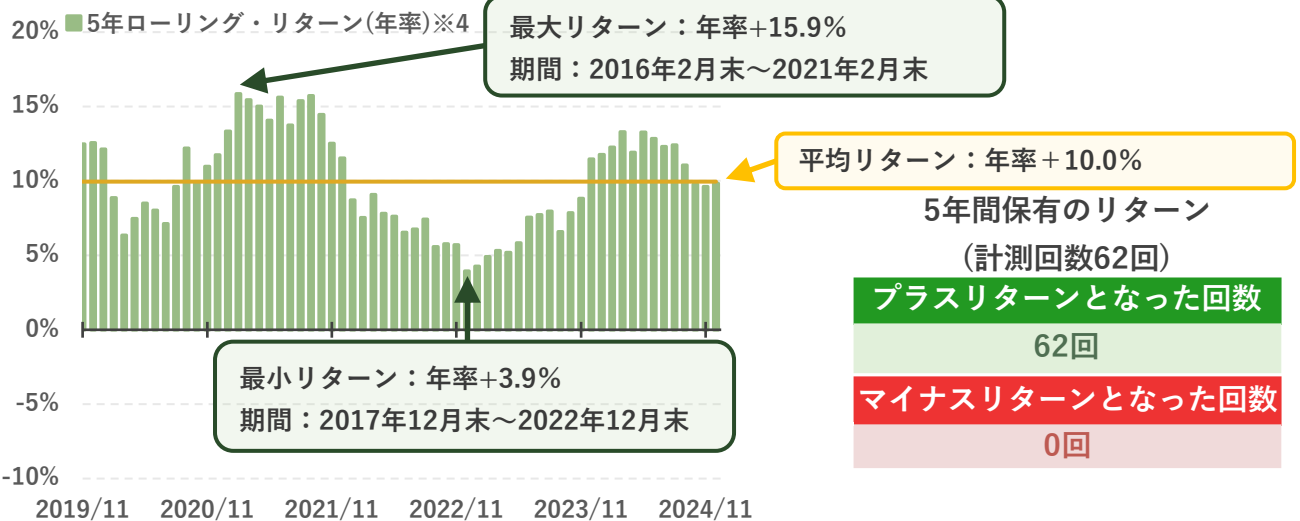


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年12月末



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	95.28%
先物・オプション	0.00%
現金その他	4.72%

上場市場	組入比率
プライム市場	88.02%
スタンダード市場	5.50%
グロース市場	1.25%
その他市場	0.51%
先物・オプション	0.00%
現金その他	4.72%

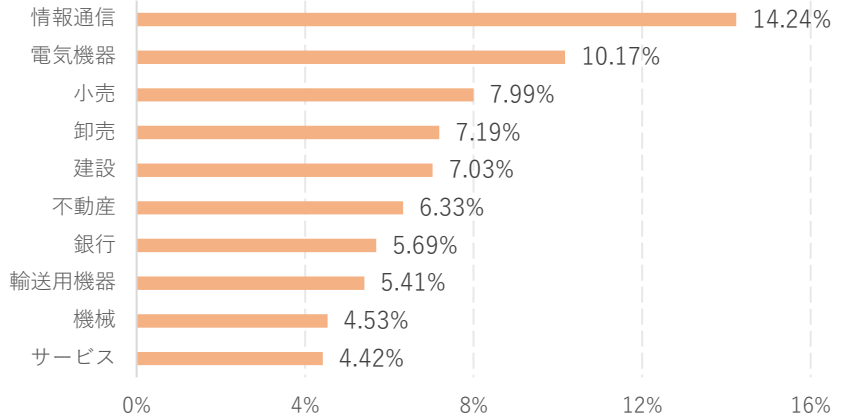
流動性	解消目安
1日	96.54%
3日間	99.61%
5日間	99.95%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

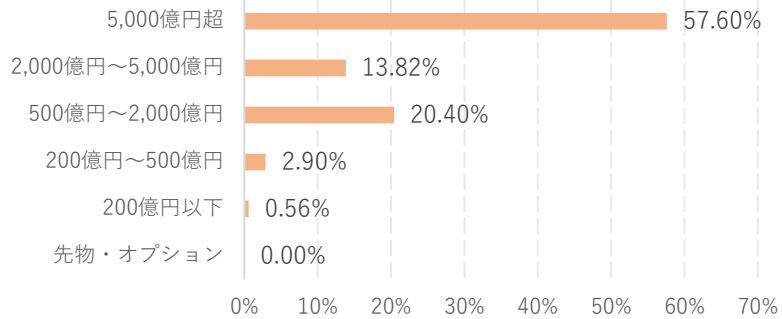
保有銘柄数	アクティブシェア
171	70.6%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%~100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.42%
2	7453	良品計画	小売	プライム市場	1.95%
3	8136	サンリオ	卸売	プライム市場	1.50%
4	5805	SWCC	非鉄金属	プライム市場	1.49%
5	7013	IHI	機械	プライム市場	1.40%
6	6088	シグマックス・ホールディングス	サービス	プライム市場	1.40%
7	9412	スカパーJ S A Tホールディングス	情報通信	プライム市場	1.37%
8	9719	SCSK	情報通信	プライム市場	1.31%
9	5802	住友電気工業	非鉄金属	プライム市場	1.29%
10	7818	トランザクション	その他製品	プライム市場	1.25%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

市況概況

日本株については、日経平均株価+4.4%、TOPIX+3.9%、東証グロース市場250指数+0.0%と、概ね堅調な推移となりました。

上旬以降、米利下げの継続見込みから米株高が進み、日本株も堅調な展開となりました。しかし、12月17日から18日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で25ベーシスポイント（bp、1bp=0.01%）の利下げを決定したものの、25年の利下げをより慎重に進める姿勢を明確にしたことで米長期金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀も利上げを見送り、円安・ドル高が進行した中で、ホンダと日産自動車の経営統合報道やトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）目標引き上げ報道などが相次ぎ、株式市場は上昇に転じました。

東証33業種中、値上がりセクター28、値下がりセクター5と、値上がりセクターが有意に多くなり、TOPIX構成銘柄2,123社のうち、上昇1,444銘柄、下落659銘柄と、個別でも上昇銘柄が多くなりました。

運用概況

当月の基準価額（分配金再投資基準価額ベース）は、前月末比+3.66%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で37,000円から39,000円のレンジでの相対的に静かな展開を予想していたのに対し、12月実績（小数点切り捨て）は、安値37,958円、高値40,398円、終値39,894円と、予想のレンジの上限を上回る好調な推移となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、輸送用機器、海運、その他製品で、電気・ガス、陸運、医薬品がワーストパーフォーマーとなりました。電気・ガスと医薬品は2か月連続でワーストパーフォーマーの一角を占めました。ファクター別に見ると、サイズ的には大型バリュー株優位が鮮明となった中、低PER（株価収益率）、高配当、リバーサル12カ月（過去12か月の下落銘柄が反発する傾向を狙うファクター）、低EPS（1株当たり純利益）の優勢が示すようにやや低クオリティ相場となりました。

その中で、当ファンドでは、リターンリバーサルの傾向にやや戸惑ったものの、月後半の自動車株相場に乗れた上に、先月に投資テーマから外れると判断したセクターの銘柄を思い切って除外して銘柄を絞った効果も表れました。

以上の結果として、TOPIX並みのプラスリターンを計上できました。



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

今年の日本株について、以下の3つのシナリオを描きました。

- ① 米国経済がトランプ政策でも「大崩れしなければ」、2025年3月期EPSが5-10%成長でも当面は40,000円台が精一杯（予想レンジ37,000円から40,000円）ではあるが、2026年3月期EPS5-10%成長の確度が高まれば42,000円、その上に2027年3月期EPS5-10%成長が見えたら45,000円（確率60-70%）
- ② 米国がトランプ政策に抗い「堅調経済を維持」できれば、円安と来期日本企業EPSの5-10%成長で、早期に42,000円程度に戻り、それ以降も、名目GDP成長に合わせた継続的株価上昇の期待可能。中期的に50,000円以上の達成も視野に。（確率20-30%）
- ③ 「米国リセッション入り、またはスタグフレーション入り」なら30,000円を切る可能性もあり（確率10%）

ところで、過去数年間、毎年1月に相場の方向性が急変し、その流れがしばらく続くという傾向が強まっています。その意味では、1月の相場の動きは、それ以外の月に比べて格段に重要性を増しております。この1月については、現段階では、米国の長期金利高止まりや円安傾向を背景に、大型バリュー株主導で上記シナリオ①の雰囲気醸し出すと想像しています。

以上より、ドル円150円から160円を前提に、日経平均株価で38,500円から40,500円のレンジでの、相対的に堅調な展開を予想します。

その中で、当ファンドでは、1月は、月前半の動きをしっかりと見極めた上で、相場の流れにフィットする形でのポートフォリオ再構築を行って参ります。一方で、株価全体の方向性に常に注視し、株価の先行きに不安を感じた場合に急速にポジションを落とすことも意識して参ります。特に、世界的なスタグフレーションのリスクが、前回の1970年から80年代のスタグフレーション以降で、最大になっていると考えております。これらのリスク発生確率が有意に高まると判断される場合には、現金保有比率を意図的に増やすなどの防御的ポジションを検討して参ります。

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願ひします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		年1.69%	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク 03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 （金商）第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 （金商）第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 （金商）第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 （金商）第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。